



第13回 全国建設青年会議 全国大会 資料

- ・開催趣旨...
- ・大会次第...
- ・パネルディスカッション
コーディネーター、パネラーご紹介資料...
- ・パネルディスカッション
テーマ1 現状と担っている役割について...
- ・パネルディスカッション
テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして 地域のニーズを適えていく方向性...
- ・各ブロックでの「マスコミ関係の方々他との座談会」の結果...
- ・7.28(月)「全国建設青年の日」の各地域での活動他の結果...

平成20年11月28日(金) 経団連会館

第13回 全国建設青年会議 全国大会・開催趣旨

2000年、四国ブロックが幹事を努めさせて頂いた、第一回全国会議においては、地域建設業の若手経営者が知恵を出し合って研鑽し、自助努力を積み重ねながら、「公共工事に関しては真の発注者は納税者」という認識のもと、民意を聞き取りながら地域建設産業の将来像を模索。

あわせて、社会資本の整備を通して、より豊かで安全で快適な地域づくりをおこなっていくことをアピールするために、開かれた形でのイベントとして開催し、一石を投じさせて頂きました。

あれから、早8年が経過し、その間、幹事ブロックの方々の一方ならぬご尽力により、全国の仲間の強い絆が出来たとともに、全国会議の大きな目的の、一般社会へ正しい情報を発信をして、ご理解を頂いたうえで、より良い社会資本整備のあり方について、共に考えていける機会も、徐々に出来つつあります。

一方、そのような中で、私共を取り巻く背景は、現状の必ずしも適正とは云えない競争環境の下で、真面目に経営に取り組んでいる地域建設業者が、いつまで経営を存続していけるか、日々、苦闘している「待ったなし！」の状況にあります。

そこで、今回は、「地域における建設業の果たす役割とは」そして「地域に必要な建設業者となるためには」について、私共、地域建設業者の率直な想いを訴え・説明し、一般社会からの本当の捉えられ方を、マスコミ関係者に代表して頂いて真摯に学び、受け止めて議論を行ないたいと思います。

そして、次の世代に引き継いでいくための社会資本整備と地域建設業のあり方について、「**共通認識出来るものを抽出し、各地域での、新たな地域づくりのためのパートナーシップの輪を興す成果を見い出す。**」ことを目的として、本年度の全国会議を開催致します。

平成20年11月28日

第13回 全国建設青年会議 全国大会 幹事

四国建設青年会議

会長 二神 一誠

第13回 全国建設青年会議 全国大会次第

11月28日(金) 経団連会館 11F 国際会議場 東京都千代田区大手町1-7-2 TEL 03-5204-1500

13:00 開場・受付開始

大会 13:30～18:05 11F 国際会議場

1.主催者挨拶 四国建設青年会議 会長 二神 一誠 10分

2.来賓紹介

3.来賓挨拶・ご講演 国土交通省 技監 谷口 博昭 様 45分

4.各ブロック代表者とマスコミ関係者によるパネルディスカッション 14:30～17:45

メインテーマ 「地域における建設業の果たす役割とは」そして「地域に必要な建設業者となるためには」

1) 趣旨・各ブロックでの座談会実施等の報告。四国建設青年会議 副会長 姫野 敬行 5分

2) コーディネーター、パネラーご紹介・ご登壇

3) パネルディスカッション

(1) テーマ1 現状と担っている役割について

各ブロックからの報告(5名×5分)の後、意見交換(55分)。

・各地域建設業の厳しい現状 九州ブロック

・建設業が担っている役割

社会資本を整備、管理するパートナーとしての役割 東北ブロック

防災のパートナーとしての役割 東北ブロック、北陸ブロック

地域コミュニティのパートナーとしての役割・総括 四国ブロック

意見交換 * 意見交換の冒頭で本省から取り組み等を説明。

テーマ1 意見交換内容

(1) 報告内容も踏まえ、建設業に対して、どう思われるかをマスコミ関係者に照会。

そのご意見等に対して、青年会議側から考えを述べ意見交換。

(2) 何が建設業のイメージを悪くしていると思われるかをマスコミ関係者に照会。

そのご意見等を受けて、青年会議側から悪いイメージを払拭していくための考えを述べ意見交換。

(休憩 15分)

(2) テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

各提案(4名×5分)の後、意見交換(60分)。

・現在、担っている役割を、より地域の必要性を踏まえ、続けていくため、防災活動・地域貢献等で努力している建設業者が、総合評価方式において、又は新たな仕組みの中で生き残っていけるための考え方を提案。

地域での役割の評価も含めた競争環境へ - 「総合評価方式」の理念と課題 - 中部ブロック

防災パートナーとしての役割の今後のあり方についての提案 東北ブロック

・地域建設業者が持つノウハウを活かした新たな取り組みの提案。何が求められているかを、地域の中で議論をして形にしていくために、自ら出来る行動についての提案。

-1 建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト、

-2 地域インフラ整備を地域の団体を通じてのお手伝い「地域建設業者の得意技」 中部ブロック

地域の必要性の声を新たな普請や整備につなげる取り組みの提案。 四国ブロック

意見交換

テーマ2 意見交換内容

(1) 提案に対しての質問、率直なご意見を頂いて意見交換。

(2) 地域にとって、必要な役割を続けていくためには?(必要な役割とその役割を評価頂くには?。地域建設業者の有意性を考慮した総合評価が、自治体へ普及拡大していくためには?等)、について意見交換。

(3) 地域の必要性を適えられるように変わっていくには?、について意見交換。

(4) 地域にとっての必要性を意見集約していくために、同じ、地域の一員(建設業・マスコミ)として、連携していける活動について意見交換。

総括 最後に、壇上のマスコミ関係者から総括的に意見を述べて頂く 10分

5.大会宣言(成果) 四国建設青年会議 全国大会 実行委員会委員長 富田 隆弘 10分

6.国土交通省からの講評 10分

(閉会)

7.28「全国建設青年の日」にちなんだ、各地域の啓発・広報等の取り組みを展示コーナーで紹介

懇親会 18:20～19:50 12Fダイヤモンドルーム * 司会(四国建設青年会議 理事 北島 一人)

1.開会

2.主催者挨拶 四国建設青年会議 副会長 三谷 勝水

3.来賓挨拶

4.乾杯

5.懇談

6.各ブロック毎の自己紹介

7.中締め 次年度 幹事ブロック 東北建設業青年会 会長 大沼 武彦

(閉会)

11.28 全国建設青年会議・全国建設青年会議・各ブロック代表者とマスコミ関係者による
パネルディスカッション_コーディネーター、パネラーご紹介資料

テーマ「地域における建設業の果たす役割とは」そして「地域に必要な建設業者となるためには」

コーディネーター

<p>くさやなぎ しゅんじ 草柳 俊二 氏 (高知工科大学 工学部 社会システム工学科 教授)</p> <p>経歴等 1967年 武蔵工業大学工学部土木工学科卒業 1967年 大成建設(株)入社 アジア、中近東、アフリカ、南米、北米等での建設プロジェクトに従事 同社 国際事業本部 営業統括部長、本部長歴任 1999年 武蔵工業大学 非常勤講師、2001年 同 客員教授 2001年 8月より現職</p> <p>プロフィール、専門分野、著書等 所属学会・研究会 土木学会(フェロー会員)、ASCE(The American Society of Civil Engineers)、PMI(Project Management Institute) 専門分野 国際建設プロジェクトマネジメント 主な社会貢献 国際協力事業団における途上国の建設技術者育成講座担当、国土交通省の公共工事に関する各種専門委員会委員 主な著書 「21世紀型建設産業の理論と実践-国際建設プロジェクトのマネジメント後術-」(株)山海堂(2001年)、「南北アメリカの鉄道」共著 吉井書店(1992年)</p>
--

パネラー(マスコミ関係の方々)

<p>あらか まさよし 荒木 正芳 氏 (株)北海道建設新聞社 取締役第二報道部長)</p> <p>経歴等 1980年 明治大学政治経済学部経済学科卒業 1980年 (株)北海道建設新聞社入社 旭川支社、本社報道部、空知支局勤務を経験。北海道建設業協会、土工協北海道支部、北海道建設業信用保証、北海道建青会など業界団体の担当記者を経て、現在に至る。</p> <p>プロフィール等 主な役職等 北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会幹事、建設トップランナーフォーラム(東京)幹事、地方建設記者の会(東京)幹事 主な著書 共著「逆転劇～復活に賭けた社長たち～中小企業“起死回生の発想”」(2003/09、市川徹編著、アートン社、ペンネーム・北川猛)、共著「建設帰農のすすめ」(2004/11、米田雅子編著、中央公論新社)、共著「日本には建設業が必要です」(2005/12、米田雅子+地方建設記者の会、建通新聞社)、共著「建設業からはじまる地域ビジネス」(2006/12、米田雅子+建設トップランナーフォーラム、ぎょうせい)</p>

<p>おおぜき たつろう 大関 辰郎 氏 (株)仙台経済界 記者 経済流通ライター)</p> <p>経歴等 1976年 東北学院大学法学部法律学科卒業 1976年 (株)建設新聞社入社 1991年 (株)仙台経済界入社 編集第2部編集長 記者(経済流通ライター)</p> <p>プロフィール 仙台経済界編集担当記者として、仙台商圏、仙台のプロジェクト100、仙台市小学校の通信簿などのベストセラー雑誌を編集担当する。 仙台の最新の経済や街づくりの方向、企業の動きを捉え続けている。</p> <p>主な役職 宮城県トリアスロン協会理事長、東北福祉大学新聞部顧問ほか</p>

<p>ふじしま たかし 藤嶋 崇 氏 (中日新聞社)</p> <p>経歴等 1998年 京都大学経済学部経済学科 卒業 1998年 中日新聞社入社</p> <p>プロフィール等 北陸本社報道部、富山支局、岐阜支社などを経て、名古屋本社経済部に。 現在は、製造業全般を担当。</p>
--

にしやま みのる
西山 穂 氏
(NHK名古屋局 報道番組ディレクター)
経歴等
2003年 立教大学法学部法学科卒業
2003年 NHK入社 NHK名古屋放送局に配属
プロフィール等
地域のニュースや課題を伝えるNHK名古屋放送局発信のニュース番組を担当。そのほか、「クローズアップ現代」や「NHKスペシャル」など全国放送の番組で、地域の課題を掘り下げる番組作りに当たる。

おの しゅういち
小野 修一 氏
(西日本放送(株) 報道制作局 報道制作部 部長)
経歴等
1980年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1980年 西日本放送にアナウンサーとして入社
1985年 放送記者に転身。1992年 RNCワイドニュースプラスワンのメインキャスターを務める。1998年 再び放送記者に、香川県政を中心にニュースの取材に当たる。2000年 からニュースデスク。2003年から報道制作部長。現在に至る。
プロフィール等
その他の役職等
NPO法人 高松芸術文化市民協議会理事

パネラー(全国建設青年会議・各ブロック登壇者)、報告・提案者

さいとう だいすけ
北海道建青会 会長 齊藤 大介 氏
おおぬま たけひこ
東北建設業青年会 会長 大沼 武彦 氏
ふるや ひでかず
関東建設青年会議 会長 古谷 秀一 氏
すぎやま ふみやす すずき やすひと ながせ まさひこ
中部建設青年会議 会長 杉山 文康 氏 全国交流委員会委員長 鈴木 康仁 氏 全国交流委員会副委員長 長瀬 雅彦 氏
こんどう かつのり おかだ やすはる
北陸建設青年会議 会長 近藤 勝則 氏 幹事長 岡田 康晴 氏
よしい ひさなお
近畿建設青年会議 会長 吉井 久尚 氏
おおのき ようのすけ
中国地方建設青年交流会 会長 大之木 洋之介 氏
とみだ たかひろ ごうだ こうぞう
四国建設青年会議 全国大会実行委員長 富田 隆弘 氏 理事 合田 耕三 氏
つじ ながみつ
九州建設青年会議 会長 辻 長光 氏

平成20年11月28日(金) 第13回 全国建設青年会議 全国大会

各ブロック代表者とマスコミ関係者によるパネルディスカッション

メインテーマ 「地域における建設業の果たす役割とは」
そして「地域に必要な建設業者となるためには」

テーマ1 現状と担っている役割について…資料

.各地域建設業の厳しい現状

九州ブロック 1p ~ 9p

.建設業が担っている役割

社会資本を整備、管理するパートナーとしての役割

東北ブロック 10p ~

防災のパートナーとしての役割

東北ブロック ~ 15p、北陸ブロック 16p ~ 26 p

地域コミュニティのパートナーとしての役割

四国ブロック 27p ~ 31p

テーマ1 意見交換内容 32p

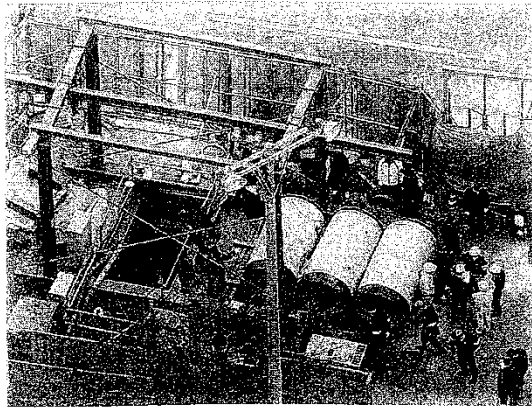
テーマ1 現状と担っている役割について

・各地域建設業の厳しい現状

九州建設青年会議 会長 辻 長光

北九州市発注の水道管工事

(平成20年1月9日 日本経済新聞)



北九州市八幡西区の送水管工事現場の地下坑内で作業員3人が死亡した結果、死因はいずれも一酸化炭素(CO)中毒だったことが8日、わかかった。事故当時、地下坑内でガソリン燃料の発電機を使用しており、同署は十分な換気が事故につながった可能性があるとみて、現場の状況見分や関係者の事情聴取などを進めている。

死因はCO中毒

坑内に発電機 換気不十分か

北九州市八幡西区の送水管工事現場の地下坑内で作業員3人が死亡した結果、死因はいずれも一酸化炭素(CO)中毒だったことが8日、わかかった。事故当時、地下坑内でガソリン燃料の発電機を使用しており、同署は十分な換気が事故につながった可能性があるとみて、現場の状況見分や関係者の事情聴取などを進めている。

北九州市八幡西区の送水管工事現場の地下坑内で作業員3人が死亡した結果、死因はいずれも一酸化炭素(CO)中毒だったことが8日、わかかった。事故当時、地下坑内でガソリン燃料の発電機を使用しており、同署は十分な換気が事故につながった可能性があるとみて、現場の状況見分や関係者の事情聴取などを進めている。

北九州市八幡西区の送水管工事現場の地下坑内で作業員3人が死亡した結果、死因はいずれも一酸化炭素(CO)中毒だったことが8日、わかかった。事故当時、地下坑内でガソリン燃料の発電機を使用しており、同署は十分な換気が事故につながった可能性があるとみて、現場の状況見分や関係者の事情聴取などを進めている。

北九州市八幡西区の送水管工事現場の地下坑内で作業員3人が死亡した結果、死因はいずれも一酸化炭素(CO)中毒だったことが8日、わかかった。事故当時、地下坑内でガソリン燃料の発電機を使用しており、同署は十分な換気が事故につながった可能性があるとみて、現場の状況見分や関係者の事情聴取などを進めている。

地下坑内には空気を循環させるための送風機が1台設置されていたが、事故発生後にレスキュー隊員が横穴を約七十センチほどあたりから、酸素濃度の測定機が人体に悪影響を及ぼすおそれのある低い数値を測り、三人の発見場所付近ではCOや硫化水素など有毒ガスの検知器の警報も鳴ったという。

決められた手続きやルールを無視した起こるべくして起きた事故

安全管理が杜撰、労働災害の意識が低い、一般常識の欠如

- ・ **厳しい予算により、安全対策等の仮設的な経費を捻出し辛い状況**
- ・ **当初の計画や指示とは異なる現場の状況の発生**
- ・ **時間的な成約による対処・対応の限界**

- ・ **適切な予算と工期が確保されれば、災害は防がれたかもしれない**

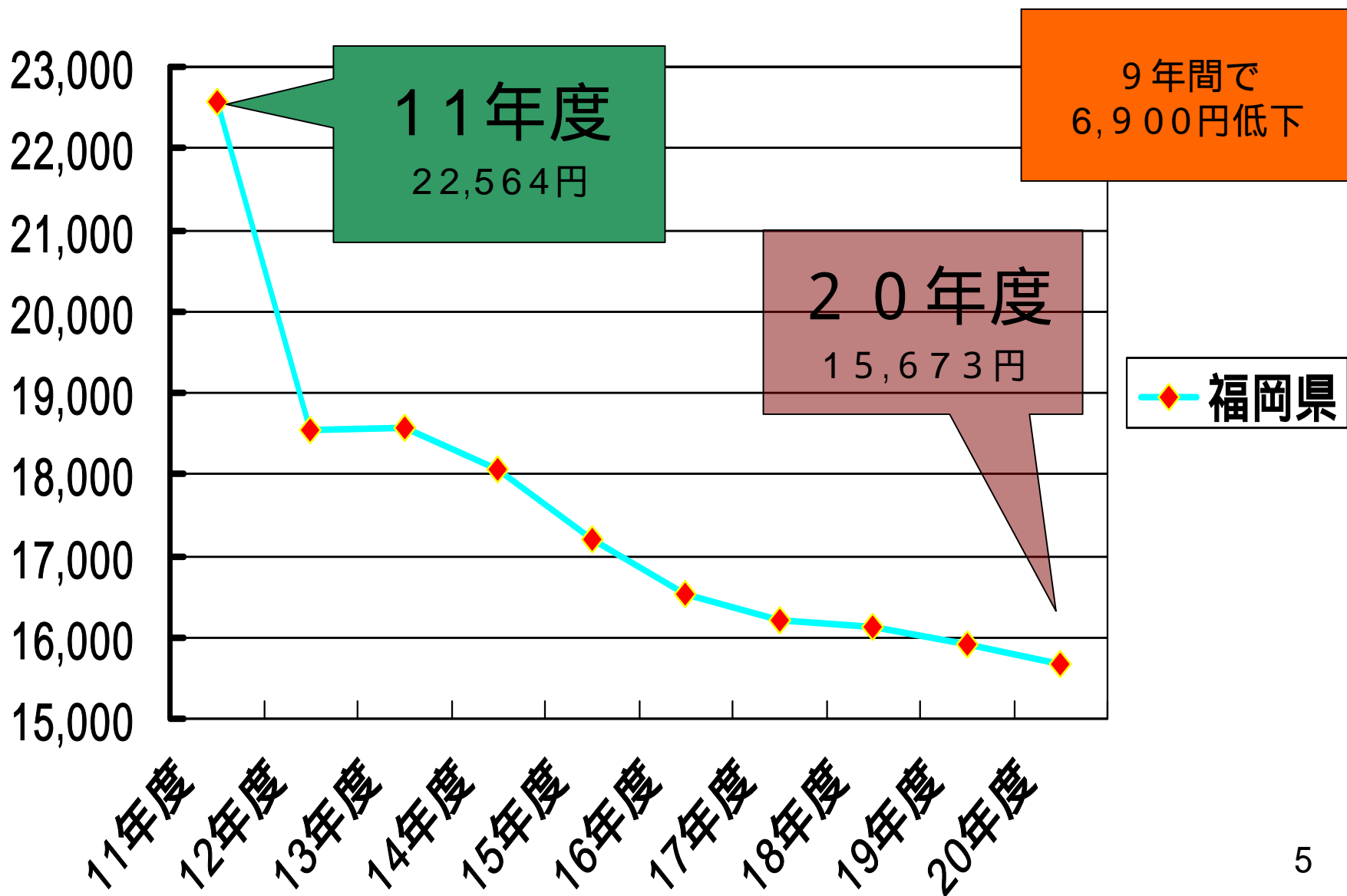
- ・ **労働基準監督署は、北九州市に対し指導**

公共工事の予定価格

教育・訓練された担当者なら、国内では誰が積算しても全く同じ設計金額を算出することができるシステムは十数年前から完成しており、全国の公共工事で使用されてきました。

- ・積算基準になる膨大な量の単価と歩掛りの一覧表を作成
- ・一覧表は最低でも年に2回見直し、改訂のうえ公表
(実際の施工で実勢価格を測定し、妥当性・適切性を常に証明)
- 全ての作業はこの一覧表に基づいて正確に算出

●設計労務単価の低下の推移！



過度な競争環境で、予定価格からの乖離が大きくなるとどのような影響が出てくるか？

- 実行予算作成による施工計画の洗い直し ~95%
- 特に安い資材の調達、専門工事業者に対する過大な値下げ要求
- 工事利益の抑制 ~90%
- 仮設経費、安全対策などの品質に与える影響の少ない費用の抑制 ~85%
- 無理な施工計画、無謀な改善・工夫の実施 ~80%
- 企業の内部留保の取り崩し、資金繰り悪化 90%~

適切な企業努力

労務単価の切下げ、不測の事態への対応力の低下

間接的な業務や企業活動の継続に悪影響

現場環境の劣悪化、労災事故等の危険性の拡大

品質確保・維持の不安拡大

企業体力の脆弱化(リストラ・処遇の悪化、必要経費の削減、社会貢献活動等の廃止)、破綻企業の顕著化

国土交通省 工事成績評定の分析

落札率別・工事成績評定点状況

平成17年度完成（一般土木工事）



平成18年度完成（一般土木工事）



**「どげんかせんといかん」から
「そのまんまじゃいかん」へ**

**平成の建設業一揆 宮崎県建設関連産業危機
突破総決起大会**

大分県佐伯市における災害協定の破棄

**地域に於ける地場建設産業はインフラそのもの
(システムとしてのインフラ、システムの担い手)**

テーマ1 現状と担っている役割について

建設業が担っている役割

-「地域における建設業の果たす役割」-

社会資本を整備、管理する

パートナーとしての役割

防災のパートナーとしての役割



東北建設業青年会 会長 大沼 武彦



東北建設業青年会の基本方針

われわれ東北建設業青年会は、
地域に生き、
地域を理解し、
地域を愛する技術集団として
東北の地域づくりを支えます。



東北の建設業の使命

地域の安全・安心を守る良質な公共構造物の提供、維持・管理

豪雨・豪雪などの防災と災害発生時における応急復旧支援

地域は地域で守るという意識の下での社会貢献活動

雇用の創出と納税義務



求められる5つの力

技術力

独自の商品提案
力を持つ企業

経営力

活気に満ち、挑戦
する企業

貢献力

地域に安全・安心
をもたらす企業

発信力

建設業の役割、必
要性の理解へ

福祉力

魅力ある職場づく
りを目指して

地域に必要な建設企業となるために

東北地方は、地震や豪雨、豪雪、
津波など自然災害が多い地域



阿武隈川の増水（平成14年7月・郡山市）



冬期は通学もままならない

私たちは地域のテクニカルアドバイザー

われわれは、日常の巡回活動を通じて
地域を熟知している物知り博士・技術者
さらに、資機材も保有している



行政機関との「災害時における応急復旧
対策に関する協定」に基づき活動展開

岩手・宮城内陸地震における岩手建協一関支部の災害復旧活動





防災・減災活動の今後の提案

問題点

災害時のマスコミ報道は、消防・自衛隊・警察の初動体制ばかり

地元建設企業の命がけの活動が国民に理解されていない

理解促進に向けて

具体策

- ・災害協定書の見直しによる自主的初動復旧作業
- ・災害復旧実働隊(民間テックフォース)の設置
- ・行政機関の災害対策本部への会員企業の参画
- ・会員企業のBCP(事業継続計画)策定

テーマ1 現状と担っている役割について

・建設業が担っている役割

防災のパートナーとしての役割

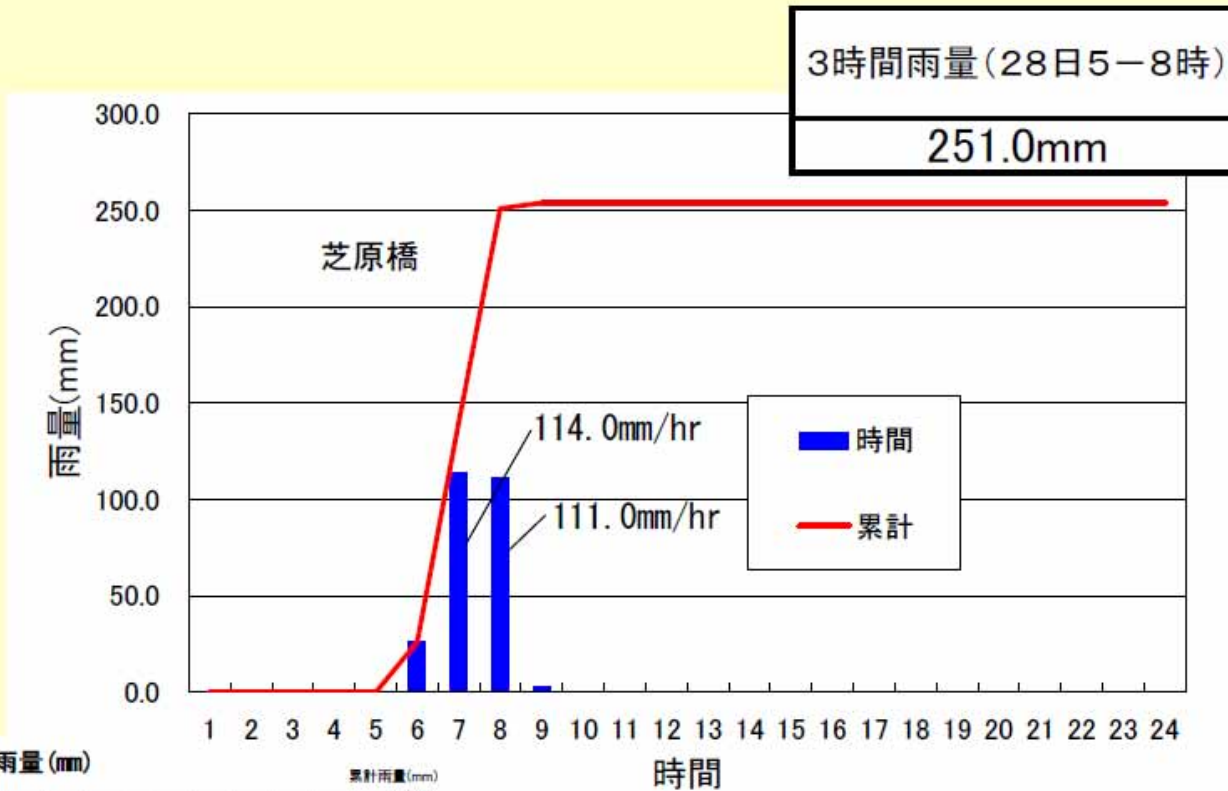
北陸建設青年会議 幹事長 岡田 康晴

酒井工業(株) 専務取締役

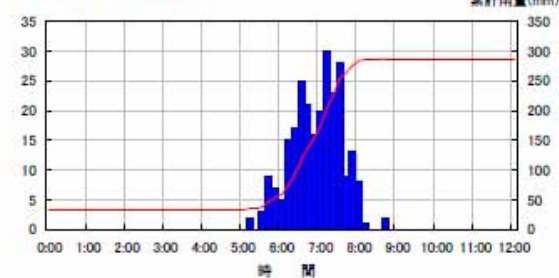
流域図



降雨状況 (芝原橋雨量計 浅野川上流 県設置データより)



10分間隔雨量(mm)



138mm/60分

(6時30分~7時30分)

降雨のまとめ

観測史上最大の豪雨であった。

(金沢地方気象台の過去最大雨量)

- ・最大60分雨量: 138mm (芝原橋) 77.3mm/60分
- ・最大3時間雨量: 251mm (芝原橋) 208mm/24時間

(3時間雨量(28日5 - 8時) 19.5mm金沢地方気象台 110.0mm医王山気象台)

石川県では、浅野川上流域を中心とする局地的な豪雨であった。

浅野川上流域平均での確率評価は、約200年に一度であった。

浅野川大橋の映像 その1



7:30

天神橋地点では水位1.46m
水防団待機水位1.20mを0.26m超過

30分



8:00

天神橋地点では水位2.45m
はん濫危険水位2.20mを0.25m超過

10分



8:10

天神橋地点では水位2.64m
はん濫危険水位2.20mを0.44m超過

10分



8:20

天神橋地点では水位2.91m
はん濫危険水位2.20mを0.71m超過

浅野川大橋の映像 その2



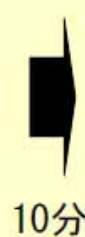
天神橋地点では水位3.29m
HWL3.02mを0.27m超過



天神橋地点では水位3.5m程度(痕跡から推定)
HWL3.02mを0.5m程度超過

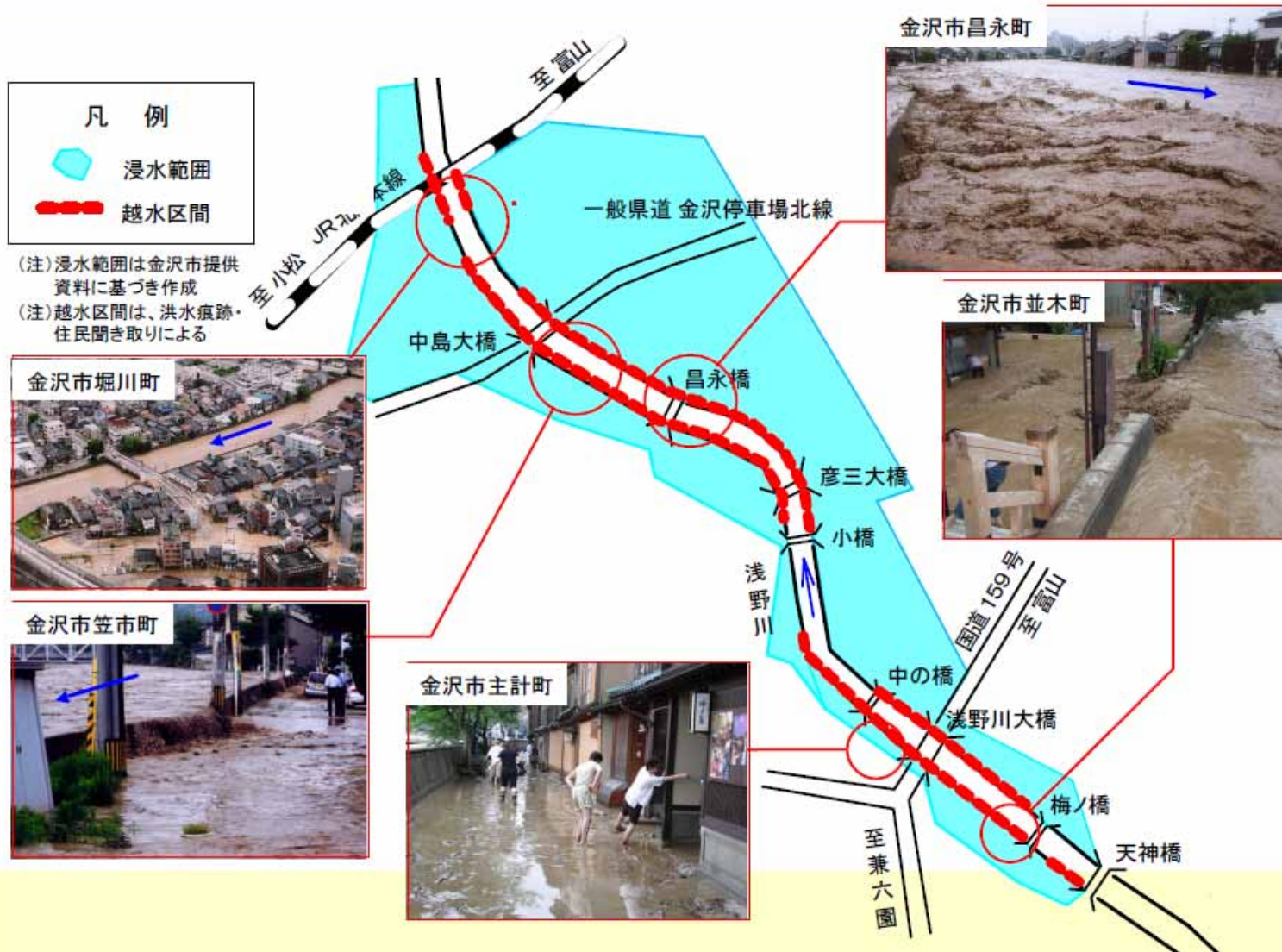


天神橋地点では水位3.35m
HWL3.02mを0.33m超過



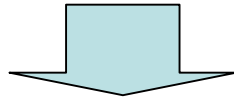
天神橋地点では水位2.86m
HWL3.02mを0.16m下回る

浅野川の浸水状況

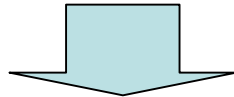


応急対策活動

- 「災害時における応急対策活動に関する協力協定」平成9年度 金沢市と金沢協会間で締結



- 金沢市から協会へ協力要請(28日PM7:30)



- 浅野川詰に集合し復旧活動(29～30日AM7:30)

ダンプトラック・バキュームカー・洗浄車・建設資機材
延参加人数 土木部会 14社(200名)
建築部会 14社(28名)

応急対策活動(写真)



課題と今後の取り組み

- **行政当局と建設業協会間での情報共有に問題**

金沢市・県央土木事務所・金沢協会間で応急対策活動に関する細目協定書
(被災情報収集活動の実施)

金沢市 防災ドットコムを公開し、協会員の加盟を呼掛け
県央土木事務所 災害掲示板を設置



平成19年度に3者間で試行を行い、今年度も実証を行う矢先での災害発生により混乱をきたし、システムの有効活用が行えなかった。

- **会員間の連絡網問題**

協会加盟企業間での連絡体制に問題があった。

地震以外での災害対応のあり方！

上記課題を検討し、行政当局とのパートナーシップの強化に向け、今後も連携を取り合っていく。

参考 (青年委員会活動)

平成19年3月25日発生

- 能登半島地震災害支援活動

(平成19年4月5・6日)

4月5日 家電廃棄物の分別・運搬

(石川県建設青年委員会 43名)

4月6日 ゴミの収集・分別・運搬

(石川・富山建設青年委員会 83名)

平成19年7月16日発生

- 新潟県中越沖地震被災地支援活動(平成

19年8月18日)

倒壊ブロック塀の撤去、倒壊家屋の廃棄物等の処理、仮設住宅へトイレトーパー等の生活必需品の補給などの被災地支援活動の実施

(新潟・富山・石川建設青年委員会、

富山建友会 109名)



テーマ1 現状と担っている役割について

・建設業が担っている役割

地域コミュニティの パートナーとしての役割

四国建設青年会議 理事 合田 耕三

地域建設業者は、**、** のパートナー
としての役割と併せて、

雇用の創出や確保、企業活動による
納税、地域経済の下支えなど、地域の
基幹産業としての役割。

毎年、川の日・道の日等の清掃奉仕、
ふるさとの池や河川に愛着を持ってもらう
ための工事現場見学会、献血活動、祭り・
イベント等への支援等の役割を担ってい
る。

このように、地域建設業者は、

地域コミュニティのなかで、地域の人達が、快適に暮らしていけるよう、地域社会の生活が豊かになってこそ、自らも共に発展していけるとの想いで、この役割を担っている。

地域・個人の必要性が多様化する中、

今後は、工事の専門家というだけではなく、地域整備の専門家として地域に暮らす人たちの声を吸い上げて、一緒に考えていけるコミュニティ等により、地域のニーズを適えていくために、普段から地域とどう関わっていくかが重要な役割となる。

現状と 、 、 の役割の総括として
過去から今へ受け継いできた、地域建設
業者としての役割も、

- ・非常に厳しい経済状況・背景のなか、整備の仕組みも、様々な施策は講じて頂いているが今の流れのなかでは限界。
- ・このままでは、社会インフラを守る者、パートナーとしての役割を果せる者が、地域に存在し得なくなる。

テーマ1 意見交換内容

- (1) 報告内容も踏まえ、建設業に対して、どう思われるかをマスコミ関係者に照会。
そのご意見等に対して、青年会議側から考えを述べ意見交換。
- (2) 何が建設業のイメージを悪くしていると思われるかをマスコミ関係者に照会。
そのご意見等を受けて、青年会議側から悪いイメージを払拭していくための考えを述べ意見交換。

メインテーマ 「地域における建設業の果たす役割とは」
そして「地域に必要な建設業者となるためには」

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして 地域のニーズを適えていく方向性・・・資料

.現在、担っている役割を、より地域の必要性を踏まえ、続けていくため、防災活動・地域貢献等で努力している建設業者が、総合評価方式において、又は新たな仕組みの中で生き残っているための考え方を提案。

地域での役割の評価も含めた競争環境へ - 「総合評価方式」の理念と課題 -

中部ブロック 1p ~ 7p

防災パートナーとしての役割 の今後のあり方についての提案

東北ブロック 8p ~ 15p

.地域建設業者が持つノウハウを活かした新たな取り組みの提案。何が求められているかを、地域の中で議論をして形にしていくために、自ら出来る行動についての提案。

-1 建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト、 -2 地域インフラ整備を地域の団体を通じてのお手伝い「地域建設業者の得意技」

中部ブロック 16p ~ 28p

地域の必要性の声を新たな普請や整備につなげる取り組みの提案。

四国ブロック 29p ~ 34p

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

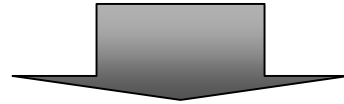
.現在、担っている役割を、より地域の必要性を踏まえ、続けていくため、防災活動・地域貢献等で努力している建設業者が、総合評価方式において、又は新たな仕組みの中で生き残っていけるための考え方を提案。

地域での役割の評価も 含めた競争環境へ

—「総合評価方式」の理念と課題—

中部建設青年会議 会長 杉山 文康

価格のみの競争



【メリット】

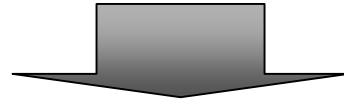
受注価格の低下

社会資本の初期整備コスト減少

市場原理主義

建設業界の急速な淘汰・再編

価格のみの競争



【デメリット】

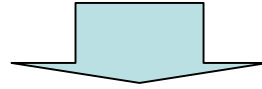
ダンピング激増

長期的な品質低下

建設産業の疲弊

地域の防災機能の低下

【メリット】を享受しつつ【デメリット】を補う必要性



あるべき目標

トータルコストで良いものをより安く調達



イニシャルコスト(初期建設費用)



メンテナンス & 更新コスト



地域の安全・安心のためのコスト

あるべき目標

トータルコストで良いものをより安く調達

イニシャルコスト(初期建設費用)

価格による競争

メンテナンス&更新コスト

品質確保

地域の安全・安心のためのコスト

防災対応力等の有する地域建設産業

《総合評価方式》のイメージ

価 格

技 術

[品質確保]

- ・技術力
- ・工期・安全
- ・社会的信頼性 etc.

地 域

[防災対応力]

- ・防災協定、出勤実績
- ・地域貢献度
- ・地域性 etc.

透明性・客観性

《総合評価方式》の課題

価格のウェイトが高い

更なるダンピング対策

技術点・地域点のウェイト増大

地方自治体では試行錯誤段階

更なる普及・定着

簡易な方式の制度設計



価格・技術・地域の評価の
バランスの取れた入札制度の設計へ

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

・現在、担っている役割を、より地域の必要性を踏まえ、続けていくため、防災活動・地域貢献等で努力している建設業者が、総合評価方式において、又は新たな仕組みの中で生き残っていけるための考え方を提案。

防災パートナーとしての役割 の今後のあり方についての提案



東北建設業青年会 会長 大沼 武彦

1. 【 背 景 】

脆弱な日本列島：災害大国 1（地形と気象の多様性と変化性）

地震・津波・火山噴火・台風・集中豪雨・洪水・異常高潮・豪雪・雷・竜巻

地すべり・山崩れ・冷害・干ばつ・飢饉の自然災害・人為による大火災

近年予想をはるかに超える災害の発生

6 . 1 4 「岩手・宮城内陸地震」

7 . 1 9 福島県沖地震

7 . 2 4 岩手県沿岸北部地震

2 . 【災害時における建設業の責務】

各県建設業協会は各行政機関と災害時における災害応急対策に関する協定を締結。

災害発生時における必要な建設資機材及び労力等の確保・動員の方法を定め被害拡大の防止と被害施設等の早期復旧活動を実施することにより、地域住民の生命と財産を守ることに務めている。

地域に生き、地域を理解し、地域を愛する技術集団が、災害発生時には、迅速な対応をする。

3 . 【災害発生時における報道の現況】

マスコミ等が被害地に入り、消防・自衛隊・警察等の初動体制のみ報道し、建設業の活動が一切報道されない。

4 . 【現 状】

- ・ 全国建設業協会が2008年5月に建設業のCSR（企業の社会的責任）を公表。

また、毎年7月を社会貢献活動推進月間に定め「災害復旧支援活動」「防災支援活動」等を推進している。

- ・ 各発注機関と各建設業協会は、「災害協定」を締結している。

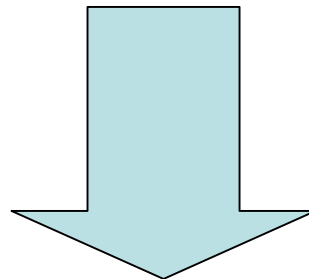
- ・ 各県建設業協会定款で「災害復旧活動の支援に関する事業」を行う記述をしている。

- ・ 協会会員の中にBCP（事業継続計画）がある。

5 . 【岩手・宮城内陸地震時の建設業協会の対応】

宮城県建設業協会では、6 / 1 2 に防災訓練を実施しており、迅速な対応が出来た

岩手県建設業協会一関支部では、昭和21, 23年のアイオン・キャサリン台風の経験より、常時パトロール活動を行っており、地域状況のデータを県に報告している。行政より地域を熟知している。



(一関支部活動内容)

一関支部災害復旧対策会議設置。

岩手県との災害応急時に基づきパトロール、バリケード設置、資機材の提供、地権者との用地交渉が困難なところ、一日で45名の地権者から了承を得て重機運搬路の造成等を行った。

上記活動は無報酬で行った。

直轄事務所、岩手県から応急復旧工事が4件随意契約で発注され、支部会員の単体企業及び4社特定YJVが受注した。

本復旧工事は一般競争入札で発注された。(協会会員以外の企業も受注)

情報連絡の課題から今後無線機を一関市ブト支部6地区に設置予定。将来的にAS再生プラント、仮設コンクリートプラントの設置計画を考えている。

各社手持ち重機を常時プール制にし、活用を検討する。

(リースによる費用軽減)

「岩手・宮城内陸地震における災害対策活動報告」や「地震発生後の動き」を記録保存し、協会支部始め関係機関と情報共有する。

6 . 【今後の検討課題】

- 1 . 災害対策実働隊の結成と応急復旧工事の契約のあり方
契約窓口組織の設立
- 2 . 情報の共有化
通信手段を含めた行政機関との情報共有化
(災害対策本部に必要に応じ業協会から人員の派遣)
資機材・人員のデータベース化
- 3 . 災害対応に向けた会員企業の体制確立
会員企業のBCP (事業継続計画) 策定
- 4 . 初動活動時・パトロール時の労災保険のあり方
- 5 . 行政機関の指令重複時の対応
- 6 . マスコミ対応
- 7 . 協定書の見直し

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

.何が求められているかを、地域の中で議論をして形にしていくために、自ら出来る行動についての提案。

-1 建設業の参入促進による 林業改革モデルプロジェクト

中部建設青年会議
全国交流委員会副委員長 長瀬雅彦

ひだ林業・建設業森づくり協議会

建設業の現状

- 公共事業縮減による地域建設業の疲弊・建設業就業者、機械の余剰

県内建設投資額8,850億円(H17) ピーク時(H5)の**58%** **4**
割減

県公共投資額1,707億円(H18) ピーク時(H10)の**46%** **6**
割減

全国ワースト 3位

県内建設業者の総資本経常利益率 **-0.96%** (H18)

全国ワースト 6位

- 飛騨地方の状況

営業利益率 下呂市・高山市・飛騨市の平均 **-1.6%**

- 新規分野、異業種分野への進出に対する不安

協会員の約100社が新分野進出を図ったが**約60社撤退** 17

林業の現状

- 「林業」労働者力の減少と高齢化 50歳以上が7割
- 森林管理の担い手の森林技術者
1985年当時の約1 / 4
- 流通と加工コスト問題
 - 高性能機械化の遅れ等による低生産性
 - 合理化ときめの細かい経営力の不足
- 間伐材の8割が、山中に切り捨て
- 年間の森林蓄積量の増加(8000万 m^3) 木材使用量(8700万 m^3)。にもかかわらず自給率は2割

林業再生に向けて

・森林資源の手入れから利用へ

今まで放置されていた間伐材 森林は宝の山へと変わりつつある。

・年間の森林蓄積量の増加(8000万 m^3) 木材使用量(8700万 m^3)。43億 m^3 豊富な蓄積量

・国産材価格の復調

・京都議定書の目標達成のためにも、森林整備(間伐)の加速が急務 2007年から6年間で330万haの間伐

・技術革新

低コスト路網の開発、高性能林業機械の推進

・高山市の大型製材工場、中津川市の大型合板工場の建設

県産材の供給量の増大

建設業の取り組み

- ・森林管理に対する人手不足に建設業の人員を活用
- ・建設業の技術並びに機械の活用
- ・高密度の作業路網の整備の計画
- ・集約化の協働作業
- ・測量、設計、データ管理への対応
- ・ベースマシンとしての機械運転操作
- ・道づくりのノウハウ
- ・コスト及び実行予算管理及び施工管理の技術
- ・安全管理に対する知識
- ・マネジメント力

建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト ~ひだ林業・建設業森づくり協議会~

飛騨地方は、森林面積：3600km²(埼玉県と同程度)、森林率9.3%

地域の現状と諸課題

地域の課題

山村の基幹産業である林業・建設業の停滞は、山村地域の疲弊の主要因
地球温暖化の進行や世界的な木材需要の拡大による、環境・経済の両面において森林の重要性の高まり

林業の課題

大型合板工場稼働(H22)による県産材需要増50% 効率的システム確立
手入れの必要な森林の増大(H18:200%増(S60対比) 担い手の確保

公共投資等の減少(54%)
技術・機材・労働力の余剰(約3割との試算)

新分野への展開に活用

建設業の課題

それぞれの課題を一括解決

取組のねらい: **林業と建設業が「健全で豊かな森林づくり」を共通目標に協働して地方元気再生を推進**
建設業の技術と余剰人員の活用を図りながら、環境保全と経済活動を両立させる持続可能な林業経営システムの確立と担い手の確保を目指す

取組主体 : ひだ林業・建設業森づくり協議会(森林組合、建設業協会、市・村、県森連他) アドバイザーや県が側方支援

主な取組(H20)	林業・建設業合同での新・林業生産モデル踏査	異業種参入による林業経営や最新施工機械の導入、施業合理化等の内外の先進モデルケースを現地踏査により把握。収集踏査したモデルケースで得られた実践的知見を に反映。
	<宮城、京都・岡山、愛媛、愛知等> 勉強会・研修会計画とカリキュラムの作成・検証	課題の抽出、研修の実施カリキュラム等の詳細計画を策定。
	林業経営改革勉強会 林業技術スキルアップ研修会	林業・建設業、経営者・技術者各々のレベルに適った研修を実施し、新・林業生産モデルに必要となる人材を育成・確保。 林業は合理的な経営手法等を、建設業は路網整備手法等を学び、両業界全体のレベル向上と情報の共有等を図る。
	新・林業生産システム研究会 創設	下呂・高山・吉城各地域ごとに研修修了者から選抜した実働組織を設立。各実働組織の情報を協議会幹事会で共有し相乗効果を得る。
	参入課題の検証のための調査・分析 新・林業モデルプラン、施業マニュアルの立案 路網整備から木材出荷までの試行と生産システムの確立	各地域の自然的条件等を踏まえ、各地域ごとに最適的林業経営・施業手法を新・林業モデルプラン/施業マニュアルにとりまとめ。林・建協働の試行チームを組織し、専用機械を用い、木材の伐採から合板工場搬入等までの試験施工を実施(H20は1地域で試行)。結果を評価・検証し、より優れた生産システムを確立。

実施スケジュール

H20.5	協議会設立
H20.9~	課題の抽出・整理 モデルケース踏査・成果とりまとめ 研修内容等の詳細決定・実施 勉強会・研修会の開催 参入課題の検証
H20.10	各地域の研究会の創設 調査、課題整理等
H20.11~	モデルプラン、施業マニュアルの策定 林・建協働チームによる試行 (第1次・1地域にて)
H21.2	H20年度の評価・とりまとめ
H21.4~	恒常的研修システムの策定 モデルプラン、施業マニュアルの ブラッシュアップ 新・木材生産システムの確立 森林づくりプロジェクトの推進 広報・普及活動

主な取組(H21)

恒常的研修システムの策定 : 継続的な資質向上の取組を確立
モデルプラン、施業マニュアルのブラッシュアップ : 調査分析結果等をフィードバック
新・木材生産システムの確立 : 計4地域での試行とその評価を踏まえて策定
健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進 : 県施策と連携し活動を拡大
広報活動 : 取組成果を紹介。成果の共有、他地域への適用範囲の拡大を図る。



機械化した一連の施業のイメージ
林建協働により試行。
システム化し確立を図る

H22以降の展開

新・生産システムの本格導入と異業種参入による効率的林業経営のビジネスモデル確立
同ビジネスモデルを全国に拡大



到達目標

飛騨地域の基幹産業(林業・建設業)の活性化による健全な山村社会の維持
新たな林業経営システムの稼働と担い手確保により健全な森林の増大
新システムを標準化して各地に普及させ、地方全体の元気再生に寄与

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

.何が求められているかを、地域の中で議論をして形にしていくために、自ら出来る行動についての提案。

-2 地域インフラ整備を 地域の団体を通じてのお手伝い 「地域建設業者の得意技」

(愛知県蒲郡市清田町大口3他)

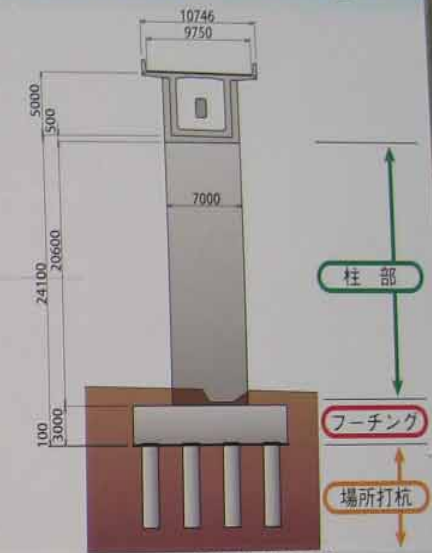
中部建設青年会議 全国交流委員会委員長
鈴中工業(株) 鈴木康仁

国道23号名豊道路 蒲郡バイパス

名四国道ホームページより転載



平成19年度 23号蒲郡BP坂本地区下部工事



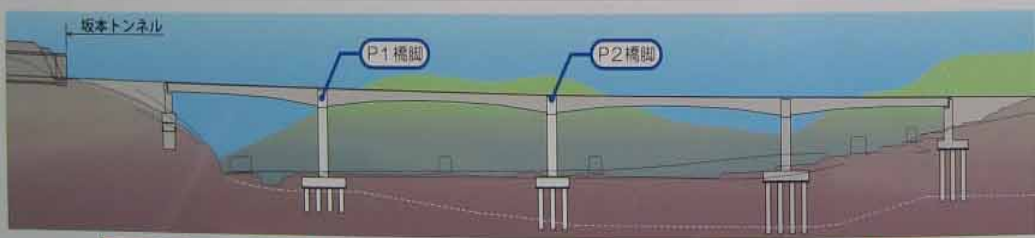
橋脚基本断面図



現場代理人
河合良祐



監理技術者
兼松健一郎



工程表		10月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8月	
RC 橋脚 工	場所打杭工				■								
	仮設工					■	■						
	作業土工						■	■					
	フーチング部							■	■	■			
	柱部								■	■	■	■	
	桶門・桶管工			■									
工期		平成19年9月11日～平成20年8月29日											

発注者：国土交通省 中部地方整備局 名四国道事務所 岡崎ハイパス建設監督官詰所
 施工者：昭和土木株式会社
 住所：蒲郡市豊岡町西門72-1 グランドウール201号

TEL：0564-62-3794
 TEL：0533-68-0040

谷間を25メートルの高架橋が、またぐため 温室みかんが日陰に 日陰の賠償は可能か？

蒲郡バイパス着工問題が前進か、市と地元が話し合う

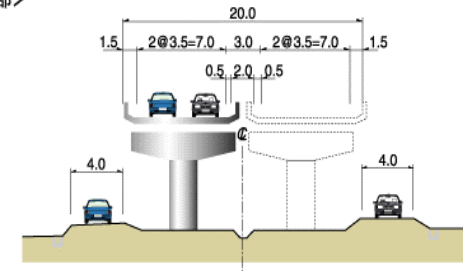
蒲郡バイパスの高架橋建設が予定されている坂本地区 蒲郡市坂本町の住民代表らは27日、豊橋市と名古屋市間で建設が進む地域高規格道路「名豊道路」の蒲郡バイパス東部区間(約15キロ)の未事業化問題を解決するため、初めて市と話し合いのテーブルについた。高架橋建設に伴う温室みかんへの日陰被害に対する国の補償について、市は側面からのバックアップを約束。解決に向け一歩前進したが、道路などの公共事業削減を目指す国から地元を満足させる補償が示されるか予断を許さない。

話し合いは同市議会の国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会の勉強会として開かれ、委員会メンバーのほか市から金原久雄市長、松下賢一助役、榊原郁夫建設部長ら幹部と、坂本町から柴田清総代や地権者らによる同地区名豊道路対策委員会メンバー十八人が出席。同町が提出した国と市に向けた要望書について、どこまで歩み寄れるかを話し合った。

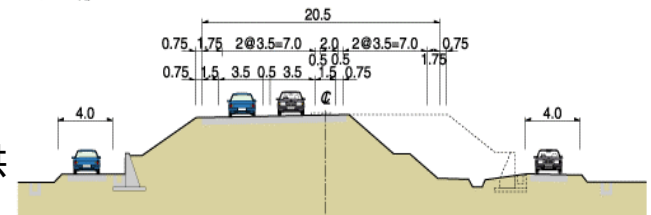
国土交通省に要望した五項目のうち、日陰地の買い上げや代替地の提供について、**国はみかん栽培の収益に対して損害の事後補償はする、確実な予測があれば事前支払いも可能と回答**。これに対し地元側は、前もって補償金支払いの確約書の提出があれば買い上げなどにはこだわらない、市への要望についても長期的取り組みを約束した市の回答を了承するなど歩み寄りの姿勢を示した。市側も「できるだけ地元の意向に沿うよう国との調整に努力し、責任をもってフォローする。政治的な判断も考慮する」と答えた。

柴田清総代は「基本的には道路建設に反対しているわけではない。だが、三方を山に囲まれた地形の入り口にふたをするような高架橋で迷惑を受ける坂本町の窮状も理解してほしい。長期戦を覚悟しているが、話し合いの成果はあったと思う」と語った。

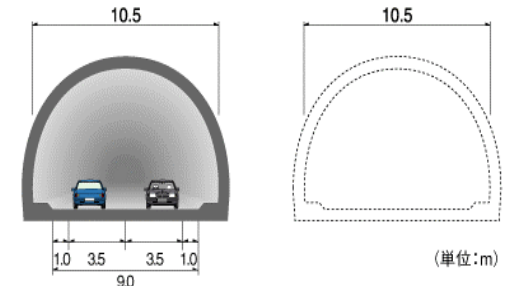
<高架部>



<土工部>



<トンネル部>



- 2001.9東日新聞より

蒲郡バイパス西部区間の日陰地問題 がようやく決着へ

日陰地問題が決着する見通しとなった蒲郡市坂本地区 国道23号バイパス(名豊道路)で全線開通への最大関門となっていた、蒲郡バイパス西部区間の日陰地問題がようやく決着の見通しになった。この結果、23号バイパスで唯一の未事業区間だった蒲郡バイパス東部区間(9.1キロ)が大きく前進した。隣接区間の問題決着は事業化への前提条件だった。

この問題を検討してきた同市議会特別委員会が20日開かれ、バイパスの高架橋建設で日陰となる温室ミカン栽培農家12人と市が19日に建設促進に同意する仮契約を結んだことを報告。日陰地に先端技術を持つ地元メーカーが進出する計画があると説明した。

説明によると、このメーカーが2年後までにバイパス北側に沿った敷地(面積約9100平方メートル)に自動車関連の製造設備自動化ロボットの工場を建設するという。

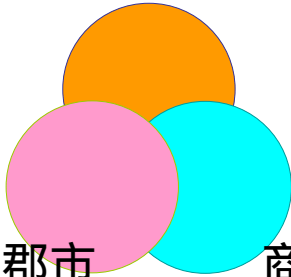
バイパス建設を悲願とする市は01年、坂本町のミカン農家との間で日陰地を市が買い上げる覚書を交わしたが、その後の財政難で3億円以上にもなる買収などの費用工面が困難になり、別の解決策を探っていた。

ところが、農家側は日陰地の買収以外では納得しなかったため、市は再度**地元商工会議所などに相談**。農業振興地でも立地できる先端的技術企業に進出を打診していた。

坂本町の懸案解決で、名古屋・豊橋間の全長73キロに及ぶ23号バイパスの全線開通にめどがつき、今後の買収交渉などに弾みがつく。同バイパスは、すでに約53%が開通している。

地域建設業者の得意技

地主・ミカン農家

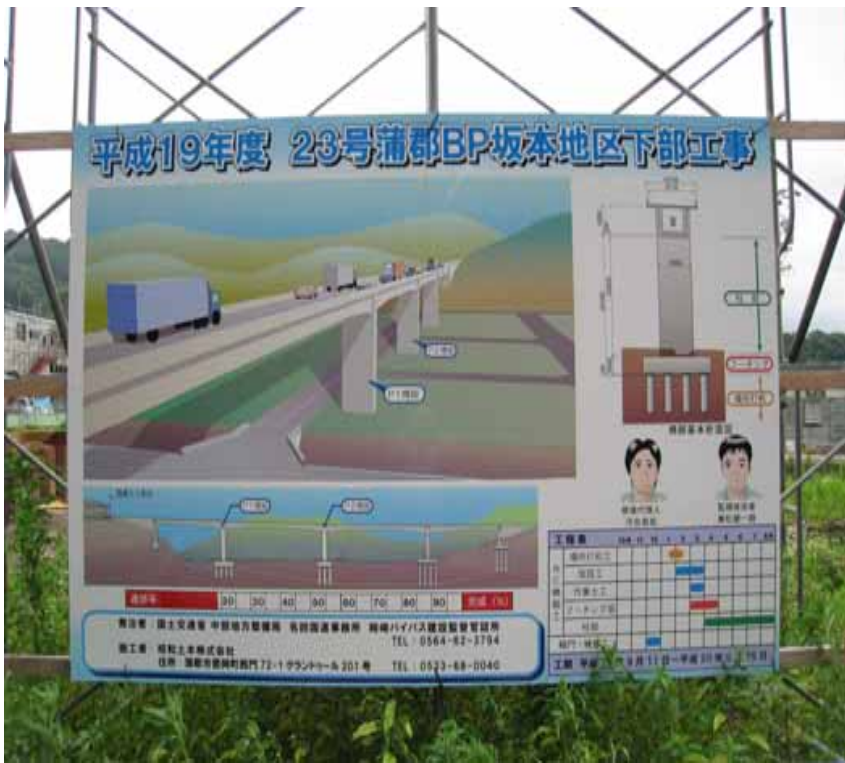


名四国道・蒲郡市

商工会議所

- 進出企業の紹介
- 事業費の算出
- 開発計画の策定・手続き
- 当事者の利害調整
- 一部事業費の肩代わり

- 地元の反対の歴史(1950年代からの計画)
- 地域インフラ整備を進め、企業振興を図るのが商工会議所の重要な役割。
- 国や市などの行政では、多くの制約がある。一民間企業では、関わることができなくても、地域団体の会議所が相手であれば、国や市なども、協力しやすくなる。
- 地域に明るい建設業者は、地盤や人的つながりに加え、専門知識を活かし、商工会議所として、自由度を持ち、プロジェクトに取り組める。
- 燃料の高騰と後継者難、進出企業という運というか、縁に恵まれた。



25メートルの高架橋

蜜柑の甘さは日照に
比例する

テーマ2 地域建設業者の有意性を活かして地域のニーズを適えていく方向性

.何が求められているかを、地域の中で議論をして形にしていくために、自ら出来る行動についての提案。

地域の必要性の声を新たな普請や整備につなげる取り組みの提案。

四国建設青年会議 理事 富田 隆弘

企画の趣旨

・地域に必要とされる建設業へ転換していくには、地域の状況を熟知し、地域の実態に沿った社会インフラ整備をマネジメント出来るようになる必要がある。

・そこで1つの考え方として、身近なところで周辺住民の声を聞き、自ら持っているノウハウで改善可能な交差点(危険箇所)に交通弱者のための待機場所を、休耕田を利用して設置する事例を提案。

現地状況 さぬき市大川町富田西地内

現況

県道石田東志度線と県道富田西鴨庄線の間であり、イオンが出来るまでは交通量も少なかったが、最近は抜け道として交通量増大。両県道は歩道が整備または整備中である。

道路状況

市道同士の交差点。南北の市道幅5.8m、東西は5.7mで歩道は無し。四隅のうち一つが駐車場、残りは田。

交通状況

本交差点はイオン寒川店の買い物客が通過し、交通量は増加中。東西の市道は富田小学校と大川第一中学校の通学路。南北の市道はJR神前駅と県立石田高校を結ぶ通学路。優先道路は南北線。さらに将来近くに統合中学校が開校予定。

現場写真



学校帰り、買い物客が増える時間帯は、コーナー部分が非常に危険！

近郊にイオンが出来、道路利用状況が変わり、地域からの陳情はあるが、県道に挟まれた市道のため、幅や歩道設置は、市の財政規模では厳しいこと等。従来のやり方では改修できない。

だから、新たな発想での企画(普請型プロジェクト)が必要

道路自体を改修するのではなく、交差点(危険箇所)に、交通弱者のための待機場所を、休耕田を利用することで設置。

企画では、まず地域協議会の設置し意見を集約して、老人、子供(歩行者)の安全の観点から、PTA等にも協力呼びかけ、地権者(休耕田所有者)にも理解を頂く。

その過程で地域建設業者として構造・用地範囲・費用・工期・法令等に専門的な知識を提供する。

プロジェクトのメリット、課題

メリットとしては、地域のキメ細かなニーズを吸収して、それを最小限の負担で形に出来ること。但し、発注のあり方・費用負担・構造等の条件などの課題をクリアしなければならない。

考察として

このようなスモール版のプロジェクトは、現状の建設業の非常に厳しい受注状況を、抜本的に改善していきけるものではないが、地元の意見を吸い上げて、形にしていく(出来る)スキルを磨いていくことは、地域からの信頼に裏付けられた、マネジメント力が競争の要件・選別の決め手に繋がり、地域にとっても、地域建設業者にとっても、1つの将来に向けた方向性であると考ええる。

テーマ2 意見交換内容

- (1) 提案に対しての質問、率直なご意見を頂いて意見交換。
- (2) 地域にとって、必要な役割を続けていくためには?(必要な役割とその役割を評価頂くには?。地域建設業者の有意性を考慮した総合評価が、自治体へ普及拡大していくためには?等)、について意見交換。
- (3) 地域の必要性を適えられるようになって行くには?、について意見交換。
- (4) 地域にとっての必要性を意見集約していくために、同じ、地域の一員(建設業・マスコミ)として、連携していける活動について意見交換。

各ブロックでの「マスコミ関係の方々他との座談会」の結果

平成20年11月12現在

	東北	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
1) 開催日	6月10日(火)	9月17日(水)	7月2日(水)	9月18日(木)	8月20日(水)	4月25日(金)	10月15日(水)
2) 開催方法	地元マスコミ関係者との座談会	マスコミとの意見交換会	マスコミとの意見交換会	マスコミ関係の方々と有識者、近畿建設青年会議との座談会	新・広島市民球場を切り口に現地視察、まちづくりの視点で座談会を実施	マスコミ関係の方々と有識者との座談会	マスコミとの意見交換会
3) 参集マスコミ他	東北新報社、秋田魁新報社、時事通信社秋田支局、国土交通省秋田河川国道事務所	北國新聞、中日新聞、日本経済新聞、読売新聞、北陸放送、日刊建設通信新聞、日刊建設工業新聞、北陸建設工業新聞	NHK名古屋放送局、中日新聞、岐阜新聞、岐阜放送、信濃毎日新聞、建通新聞社、国土交通省中部地方整備局	パネラー：福井新聞、びわ湖放送、KBS京都、サンテレビ、奈良新聞、国土交通省近畿地方整備局、近畿建設青年会議3名	中国新聞社「子ども記者」6名 中国新聞社3名	西日本放送、四国新聞社、NHK徳島放送局、高知新聞社、愛媛新聞社、国土交通省四国地方整備局、さぬき市	九州朝日放送、西日本新聞
4) コーディネーター	日本水フォーラム 竹村 事務局 長 様	金沢工業大学 中村 教授 様 北陸地方整備局 山口 企画調査官 様	中部建設青年会議 鈴木氏より進行	米田 雅子 先生 (慶應義塾大学理工学部教授) 廣島工業大学 工学部 都市建設工学科 助教・博士 今川 朱美 先生	高知工科大 草柳 教授 様	九州建設青年会議 会長より進行	
5) 座談会テーマ他	「東北の社会資本整備について、 青年建設業青年会から、青年会について、フットパスや桜を絡めた事業を市や行政に提案した取組みを報告、 建設業と関わりをどう考えるか、 問題、事件がおきた時に何かいいアイデアやヒント、アドバイスは、 東北においてインフラのあり方と必要性は、 報道のあり方というものに関して、一般の方々の理解を得るためにどうすればよいか、	地域建設業の現状と担っている役割について ・厳しい現状 北陸地整の資料を基に、事業費の減少、資材・鋼材の高騰、新潟・富山・石川各県の建設投資規模、雇用占める割合、利益率・資金の低下、倒産件数の増大を説明。 ・担う役割 全建作成の「まちをささえる建設業」を基に社会資本整備、防災、除雪、環境保護、地域連携推進活動を紹介 日本の社会基盤の整備状況について 金沢工大中村教授より、産業としての建設業の特色、諸外国に比べて、空港、港湾、環状道路等の社会資本整備が立ち遅れていること、ベトナム、カンボジアを例に持ち建設業の遅れが橋の崩落、道路の寸断を招く事など紹介、併せて、事件報道における「犯人は土木作業員」とする、マスコミの報道姿勢の問題点を指摘、	「地域建設業の果すべき役割について、 ・厳しい現状 厳しい背景、経営上の悩み等...DVD「ある日」の会話から、 ・中部地整資料により...公共事業(国、岐阜県、静岡県、愛知県県、三重県)の推移、営業利益率の推移他を報告。 ・取り組みとして、人手不足で手入れが行き届かない山林再生を、森林組合と建設団体が協働実施。 ・ハイパス建設工事区間で道室ミカン農家に対する日陰の問題を、専門業者としてのノウハウや地域としての、地盤・看板の意匠により、地域の団体を通しサポートした事例を報告、	テーマ：「建設業の現状と必要とされるべき姿とは？」 ・産長の米田先生から建設業を取り巻く環境・現状について解説 ・近畿地整から資料により倒産状況など数値で説明 ・近畿建設青年会議より、建設業者のおかれては、災害、災害時における建設業者の対応等について説明	「新・広島市民球場、の建設現場の見学 環境面やユニバーサルデザインへの配慮など、設計の意図やコンセプトの説明、 ・巨大な施設建設工事の工夫や配慮、苦労話の説明。 建設業の現状をイラストやQ&Aで紹介、 建設業の過去～未来までを資料で紹介しながらの座談会、	「四国の社会資本整備を考える、現状と今後のありべき姿、 ・建設業と世論について 地方公共団体と建設業の抱える問題(地域建設業の現状と役割を説明) ・建設業の進むべき方向性(現状を踏まえた方向性と1つの考え方としてスモールプロジェクトを提案)	「地域における建設業の役割とは、 現状説明 公共事業の減少と一般競争の導入などが業界に及ぼしている影響、直面している現状を具体的に説明。 ・ボランティア活動や災害時の緊急出動、パトロールなど自主的に取り組んでいる活動を報告。 ・落し率に主眼をいたした報道の在り方や公共事業悪者論などの偏った報道を指摘、
6) マスコミ他から...建設業に対する意見	・日本の建設業の技術力に敬意を表したい、 ・コンプライアンスの意識がまだまだ低い、 ・過去の問題の総括があまりにならなっていることが、建設業のイメージが悪い原因なのでは、 ・地域経済を支えているというプラスイメージ、建設業と政治が分ちがたに1関係であることがマイナスイメージ、 ・「我々マスコミの報道の仕方にも問題が無いか、という疑問も持っている、 ・都市でのとらえ方と地方のとらえ方が違う、 ・国の考えが東京中心になっている、ワイドショーでの道路が必要ないというような報道をみると地元のこととがわかっていのか疑問である、	「他産業では新たなビジネスモデルの構築が盛んに行われているのに、建設業はあるのか、旧態然とした考え方が支配的のように思えるが、 ・お聞きした業界の現状を、もっと周知する必要がある、業界全体をどのように方向付けようとしているのかが見えない、 ・一般競争入札の急速な導入で、過度の競争激化を招いているのではないのか、 ・今夜は雪が降りそうだというときに融雪剤を撒きにくいような自配せを切っていくというときに地方の生活が成り立っていくのかという視点もある、 ・地震のときに皆さんが一生涯懸命にしているところが報道されない、たぶんニュースパリエーみたいなものがほしい気がする、自衛隊が行のが伝えられる、軍隊の格好をしたのが行って一生涯懸命活動すると餘になるから、 ・組合のイメージがある、地震の最前線で建設業者の方が一生涯懸命にしている、その1年後、復興該合の問題が、 ・公共工事が予定価格が出されて、70%、60%、50%という価格でできてしまっている現状がある、 ・予定価格とは何となく、予定価格に対する落し率って何?というつもり、何を積み上げているのか、あまりにも予定価格というのが不透明ではないか、	「どの業界、業種の会社も全部、大変、あたかも自分たちだけが大変なんだみたいな印象を受ける。 採算が取れない、じゃあなぜこれまでやってきた、他で取り返すというか、ちょっと不透明な感がある、これだけ地域貢献していますという一方で、そういうのがある、片方だけ取り上げるのは、よほど全般的な知識がないと難しい、 ・今夜は雪が降りそうだというときに融雪剤を撒きにくいような自配せを切っていくというときに地方の生活が成り立っていくのかという視点もある、 ・地震のときに皆さんが一生涯懸命にしているところが報道されない、たぶんニュースパリエーみたいなものがほしい気がする、自衛隊が行のが伝えられる、軍隊の格好をしたのが行って一生涯懸命活動すると餘になるから、 ・組合のイメージがある、地震の最前線で建設業者の方が一生涯懸命にしている、その1年後、復興該合の問題が、 ・公共工事が予定価格が出されて、70%、60%、50%という価格でできてしまっている現状がある、 ・予定価格とは何となく、予定価格に対する落し率って何?というつもり、何を積み上げているのか、あまりにも予定価格というのが不透明ではないか、	「建築物やインフラ構造物の老朽化に伴い、安全性や社会生活を確保するために、更新・維持管理としてのインフラ整備の必要性について理解いただく公共投資削減論だけでは現実性が対応が必要との意見も聞かれました、 ・建設企業が、地域社会の安全安心を守るために、地震や水害などの災害(復旧時)緊急出動や冬場の除雪作業、積雪・凍結時の道路融解剤散布作業などに従事していることが中にははっきり認識されていない、 ・「目に見えない」ところでの社会貢献から「目に見え、」ところで社会的責任を果たすことも必要、 ・地域に建設業者が存在することの「安心感」、等、もっと声を上げてほしいと思う、 ・地域でのあり方においてキーワードは「教育」、教育、メディア、建設業の皆さまと一緒にコラボレートすれば素晴らしいPRが出来るのでは、子供たちが憧れる仕事でもある、	・子ども記者は小学生のため業界に関する積極的な質問や意見はなかったが、見学会では規模の大きさに驚いた様子で、工事担当者に率直な疑問や質問が多数あった、 ・会場を移動し建設業の現状をイラストで当会メンバーが紹介し、その後今川先生主導で座談会を実施した。普段知ることができない災害復旧や地下工事、また大規模工事など、建設業は生活に密着した環境整備や社会資本整備の一役を担っていることを改めて認識してもらったことよって、子どもの目線からではあるが率直な意見交換ができた、	・地域経済、雇用等にとって建設業の疲弊は憂うべく状況、 ・メディアや国民と議論を重ねて変革していく時期、 ・地域住民にとって、有用な社会資本とは何かが議論されていない、 ・過去、おこなってきた、社会資本整備を考えると、美しくも無く、交通事故が減らせるわけでも無く...、という感が、	「ダンプینگが発生すると、社会資本に対して将来安心感をもてなくなる、 建設業の活動や仕事の中身が一般市民に必ずしも伝わっていない、 客観的なデータが提示されていない、積極的な情報開示が必要、 行政と民間の取材担当者が違い、入札から実際の仕事の内容、その後をきちんとトータルで伝えられていない、
7) マスコミ他から...建設業に対する意見	・地方公共団体が発注する工事に於いて、該合は駄目だが、地域が均等になるような調整は必要なのでは、 ・建設業をよきするための解決策としては透明性につける、 ・あの記者だけでは会いたくないというようなマスコミとディスカッションをするという透明性のひとつなので、善後付き合いをしない方たちと付き合いも必要、 ・道路の下水道といった、まさかの時に安心して暮らしていけるような社会資本整備について自治体ももっと考えてほしい、そのようなことを提案することによって、地元が活性化していくきっかけにもなる、 ・国にとって必要なもの、地方で必要なのを分けて説明していくことが大切である、その中で具体的なニーズをまっぴりつかうことによって応援も増えていくのでは、いい意味で建設業の方はマスコミを利用してほしい、そういった建設業とマスコミのフレンドリーな関係もあるのではないのか、 ・地元での必要性というものは何をもって判断するか、 ・「多くの人が望んでいる」というような非科学的な判断ではなく、客観的なデータが必要である、 ・目に見えないもの(社会資本の必要性)を、どうやって一般の人たちに見せていくかが課題、	「ビジネスモデルの構築を真剣に考えるべきだ、 ・発注者も含めたビジネスモデルの構築が必要であり、技術力評価を取り込んだ入札契約制度の導入もそのひとつである、 ・産業として必要な、地域社会への貢献度など、もっと上手にPRすべきだ、 ・リスクを取って業態転換を図るべきだ、 ・技術力評価の時代であるが、公共構築物には施工者名が記されていない、もっとアピールしていく(制度を持つべきだ、 ・経営統合など、ソフトランディングできる仕組みが必要ではないか、 ・スーパーセゾン同様に、該合など影の部分からの脱却を声大にしていこうべきである、 ・透明性の高い産業への転換を図るべきである、 ・女性の進出がされている、女性の能力を発揮できる産業への転換を図るべきだ、	「どのように生き残っていくか? 必要とされる業界、業種は絶対に生き残ると思う、 ・構造を変えていくときの産みの苦しみを何とかみんなで乗り切っていたらいい、 ・具体的な部分は、よわくなってない、専門的なことをあまり恐れないで情報発信されることで、具体的にイメージが湧くようになることが大事、 ・すべてのものが一般競争になって、競争力になって、でも、もう少し透明性のあるものだと、競争もわかりやすいということ、スムーズに物事が進むのでは、	「公共工事が激減している中で、地域社会の担い手として、建設業が抱える人材などを改善している第一歩(農業、農業、林業などに投入できないか、人材、技術、機械など活用が可能であると思う、農業について言えば、昨今高の安全を問われている、 ・大切な産業には、その産業に足りない部分を他の産業から注入することで、縦割り行政の垣根を超えて国策として具体的にブランドデザインすることは出来ないのだろうか、その際、これまで以上にその産業をサポートするシステム(リソース)も急務では、 ・大切な産業には、その産業に足りない部分を他の産業から注入することで、縦割り行政の垣根を超えて国策として具体的にブランドデザインすることは出来ないのだろうか、その際、これまで以上にその産業をサポートするシステム(リソース)も急務では、 ・農業や林業、観光など他産業とコラボレートできるのでは、	・全体で特別な意見はなかったが、別紙にあるように、中国新聞社本紙、中国新聞社子ども新聞、中国新聞社特集記事「はくハグ」の計3回、紙面に掲載された、その中で参加した子ども記者6名の個々の感想や要望などが掲載されているので、参照して頂きたい、	「何が必要なのかを地域住民、議会がチェックすることは無理、専門的な知識で判断出来る第三者によりチェック出来るような仕組みが必要、 ・作るありきでなく、その前段階の、提案・意見照会からやるべき、 ・プロジェクトの企画、諸外国のものが、そのまま日本に根ざせるのか?、 ・住民の中でコンセンサスを取り、取ったものが形に出来るようにしていくべき、 ・整備の仕組みの中身が分かり難いことが一層の問題、これを変えていくべき、 ・透明性を確立し必須、整備をするものも必要性を社とことと、それを施工する者を決めることは別々に分けて考えるべき、 ・マスコミ等との意見交流の場は必要、但し、十分に意見を交わらせ工夫が必要、もっと広くマスコミに協力を依頼すべき、 ・第三者的な目を養うこと、自らが責任を取る覚悟を持つこと、	「社会資本整備や雇用面など、建設業が地域に根ざして果たしている役割は理解できる、市民から理解を得られるよう、地域から指示されるよう、もっと説明していくべき、 積極的に情報を開示して頂ければ、正しく(一般市民の理解が深まるよう)伝えていくことが出来ると思う、

7.28(月)「全国建設青年の日」の各地域での活動他の結果

平成20年11月12現在

1.実施内容	北海道	東北	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
1) 実施時期等	オホーツク二建会 6月14日(土)、15日(日) 旭川建設業協会二世会 7月4日(金) 釧路建設会 6月28日(土) 宗谷建設青年会 8月3日(日) 帯広二建会 9月9日(火) 道南建設二世会 7月30日(水) 空知経営研究会 7月29日(火) 空知 8月2日(土) 小樽建世会 7月29日(土) 留萌建設協会二世会 8月頃 札幌建青会 8月8日(金)	東北建設業青年会及び(社)宮城県建設業青年会 建設フェア2008(8月23日～24日) ・広瀬側クリーンキャンペーン2008(7月28日)	石川県 10月19日(日) 富山県 7月～8月 新潟県 実施時期は各支部ごとに決定	9月6日(土)実施 8月1日(金)実施 11月1日(土)実施	・建設ふれあい祭り 平成20年7月26日(社)兵庫県建設業協会兵庫建設青年部会 ・献血活動 平成20年6月24～27日(社)奈良県建設業協会青年部会)	中国地方建設青年交流会 8月31日(日) 中国地方建設青年交流会(島根県) 7月30日(水)	8月8日(金)	(熊本県) 7月～10月 (鹿児島県) 7月28日 8月5日
2) 実施概要	「平成20年度全道少年U-11サッカー大会」と「第5回全道少年(U-10)8人制サッカー大会」の2つの全道大会の網走地区予選大会を「第4回オホーツク二建会旗」として主催し実施。 河川清掃ボランティア(参加者約80名で2570メートルの区間を清掃。) 釧路川幣舞橋たもとで雑草刈りと清掃のボランティア活動を実施。(総勢63名が参加し、良好な河川空間の創出に寄与。) 重機の展示・試乗体験(バックホウ・タイヤショベル・タイヤローラー等)を展示、試乗、木製クレーン付トラック(組立キット)を無料配布。350個地によるイベントの実施。 第19回まちづくり(リジニア現地学習会)の実施。(管内の小中学生を対象) 地域住民に対する社会貢献(乗合バスの停留所にベンチを設置) カブトムシ・クワガタを通して自然の大切さや生態系などについて子供達と共に勉強。会員担当者が講師となり、授業形式で実施。 日高自動車道鶴川インターチェンジを中心に、生態学的混播・混植法による緑化活動を地元小学生と共に実施。 建設業のPRや地域の方々と交流、親睦を深める事を目的とし、少年フットサル大会を開催。 「地域特産品情報発信事業」(仮)、「萌志会(留萌建設協会二世会)のホームページ上他に、北海道留萌支庁管内の特産品を適宜PR。 公共事業が市民にとってどのような価値を持っているのか。さらにそれを施工する私たち建設業者がどのような役割を担っているのかを参加者に理解していただくため、創成川通アンダーパス現場見学会を開催する。参加対象は、市内在任の親子(保護者・小学校5、6年生)合わせて50名程度。	・「建設フェア2008」では、東北の建設業協会会員が通常業務として行っている防犯活動である「子ども119番パトロール」をイベントブースを設けることにより広く周知する。 ・「広瀬側クリーンキャンペーン2008」では、広瀬側の清流保全を目的に市民・建設業者等の参加による河川の清掃を実施する。	石川県 小学校のバザー時に重機試乗記念撮影と測量体験のブースを設け、重機の試乗は小型のホイールローダーにヘルメットを被って試乗してもらい、記念撮影を行って、その場でデジカメプリントをして渡し、合わせて建設機械の説明を行った。測量体験は、トータルステーションを3台設置し実際に覗いて目標物までの距離を測定してしてもらった。両ブースにおいて学校と共催でクイズラリーも行い、答えてもらった子供達に記念品を贈呈した。約500名ほどの家族連れなどが来場した。 富山県 入善支部 道路の美化活動(7月26日 21名参加) / 魚津支部 海岸の美化活動(7月5日 青年部10名、土木センター若手名、地区住民15名参加) / 立山支部 河川の美化活動(7月29日 青年部25名、小学生35名、保護者5名参加) 富山支部 越中八尾おわら臨時駐車場整備(8月22日 青年部66名参加) 砺波支部 講演会の開催(7月23日 青年部35名参加) / 小矢部支部 流木除去ボランティア(7月28日 青年委員会12名、協会加入会社役員及び若手社員7名参加) 新潟県 20年度の活動は年度末にまとめる 19年度の活動は下記のとおり 村上市支部 クリーン作戦(9月1日) / 新発田支部 海岸清掃(7月21日)、土木の日フェスティバル(11月3日) 写真パネル展示、土壌積み体験 / 新潟支部 土木の日(10月22日) 小学生のダム見学、建設重機操作体験、能代川サイクリングロード駅伝大会の運営協力(11月3日) / 巻支部 クリーン作戦(11月3日) / 長岡支部 土木フェスティバル in Nagaoka2007建設写真等展示、建設機械実演 試乗、現場見学会(9月29日～30日) / 与板支部 「親しもう! ふれあおう! 建設業!」建設機械試乗展示会(11月11日) / 魚沼支部 「ふるさと伝神ふれあいまつり」協会PR誌、クレーンをセッテて配布(10月7日) 十日町支部 「土木の日ふれあい体験パーク十日町」建設機械体験(10月20日)、「十日町雪まつり雪上カーニバル会場舞台制作(1月24日～2月21日) 六日町支部 魚野川川下り 協会及び自然保護PRの看板設置、夜により参加(8月5日)、土木フェア ミニ幹線・お楽しみ抽選会等を企画(10月14日) 柏崎支部 海岸ゴミ捨て禁止啓蒙看板及び海岸清掃(6月16日)、建設工事PR事業(柏崎市役所に工事関係写真を通年展示) 上越支部 不法投棄撤去作業(4月22日) 佐渡支部 海岸清掃(6月3日)、不法投棄物撤去協力(佐渡不法投棄防止ネットワーク会議に支部が構成員として参加 9月30日、11月30日) 土木の日建設機械試乗・操作体験(10月21日)	ボランティア活動への協力 三重県支部は、NPO団体「ア・ピス・オブ・コスモス」が主催するボランティア活動の一環である国道42号線の馬越峠(世界遺産に登録された熊野古道)登り口周辺の紫陽花剪定、草刈り、清掃活動に参加、平成17年から参加しており、今回で4回目を迎える。 ボランティア活動への協力 岐阜県支部は、国土交通省高山国道事務所、高山市役所、千鳥町内会国道花壇ボランティアと共催による高山市内国道41号沿いの花壇の草取り、手入れの活動に参加。 親子現場見学会 静岡県支部は、(社)浜松建設協会と共催で、浜松市、湖西市、新居町の小学生並びにその保護者を対象に「浜松市新清掃工場 & 水泳場、見学会を開催した。環境にやさしい新清掃工場を見学することにより、地域の環境を考え、社会資本整備の意義や苦労を学んで頂くとともに、バックホー等の重機体験を通じ建設業を身近に感じてもらうことを目的としている。親子現場見学会は毎年開催しており、本年度9回目となる。	建設ふれあい祭り 丸太早切り競争、建設機械試乗体験、地震体験車、献血活動 奈良・郡山の2ヶ所において献血活動を実施	「第21回太田川いかだカワニバル」協賛 太田川いかだ下りカワニバル実行委員会主催の市民団体による太田川を筏で下る(8km程度)行事でゴールした筏の回収作業(ラフタークレーンによる)を行うこと及びコースの河川敷ゴミ回収作業(グリーン・キャンペーン)の参加。 「ふるさと」まるごとクレーンアップ作戦、開催(社)島根県建設業協会青年部、県下10青年部支部主催による各担当国道、県道の日、行事として、大道、主要幹線道路、河川敷き等を一斉清掃ボランティア活動する。	清掃ボランティアイベントへの協力 毎年(6年目)、8月8日に、四国の道路を一緒に清掃するイベント「88クレーンウォーク」に、主催者(実行委員会)参画団体の1つとして、四国四県の賑わいコース・各集会所での主催者としての挨拶、並びに各会場の運営をスタッフとしてサポート。	(熊本県) 県内10ヶ所(8支部)、建設会館やショッピングモール、地方自治体の施設において献血活動を実施。受付1380名、献血910名が参加。献血の際パンフレットを配布し、「全国建設青年の日」をアピール。 (鹿児島県) 鹿児島中央駅前広場で街頭広報を行い献血活動を実施。その他支部ごとの活動も実施しており年間2000名を目標にしている。 道の日、行事として、大道、主要幹線道路、河川敷き等を一斉清掃ボランティア活動する。
2.新分野進出事例	北海道	東北	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
1) 取組み概要	斜里町(知床)で、近年害獣になりつつあるエゾシカの生体数を調整し被害を抑制するとともに、処理したエゾシカを「地域ブランド」として、肉・角・皮等々を有効活用する取組み。 廃油を自社回収・精製を行いIBDF(バイオディーゼルの燃料)を作り、現場で使用する車両及び重機に使用し、CO2削減に貢献する等の活動を実施。 北海道羽幌町の羽幌町営焼肉めい羊牧場の指定管理者を受託し、牧場の管理運営と幻の高級食材といわれるサフォーク羊肉を販売。 生食ではトウモロコシ、トマト、ブロッコリー、人参、パプリカなどを生産しており、加工食品はコンソメスープ、とまとジュース、にんじんジュースを製造・販売しております。また、チリメンキャベツやむらさき人参などの珍しい野菜の試験栽培も行っています。基本的に、生産する野菜は「無農薬・減農薬野菜」で現場管理のノウハウを活かし安全で安心、何より「美味しい野菜づくり」を目指して日々努力しております。	「有限会社さくら」において、認知症対応型共同生活介護および介護予防認知症対応型共同生活介護施設である「グループホームさくら」を運営。	リフォーム(時に新築物件も含む)事例を「技のリフォーム」というブランド名のもとにニュースレターにし、各加盟企業の顧客(既存、見込み客とも)へダイレクトメールを送ることで建設企業間の新しい販促促進の形態を確立する。 現在富山県を中心に7社が加盟し実績を上げている。	障害者、高齢者福祉サービス事業への進出 平成17年にハートケア「あんきの森」を設立し、年中無休・24時間体制で在宅介護から施設での終身介護まで幅広く対応している。				
2) 企業名	㈱知床エゾシカファーム 昭和工業㈱ 萌州建設㈱ 萌州ファーム㈱ 農業生産法人(有)ノースグラウンド	㈱大田組	技ネット(株) (松島工業(株)、大高建設(株)、(株)牧田組、鷹栖建工(株)の協業による)	㈱トライネット 「㈱ハートケア飯田、あんきの森				